

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 5 年 5 月 23 日現在

機関番号：33910

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2022

課題番号：18K01736

研究課題名(和文) 第二次世界大戦期イギリスの社会科学的研究と戦後改革の制度設計

研究課題名(英文) The Social Science Research and Formulating Systems for Post-War Reform in Britain during the Second World War

研究代表者

本内 直樹 (Motouchi, Naoki)

中部大学・人文学部・教授

研究者番号：10454365

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,100,000円

研究成果の概要(和文)：イギリス戦後改革史研究の一環として、第二次大戦期のイギリスで社会主義経済学者 G.D.H. コールが主導した「ナフィールド・コレッジ社会再建調査」(1941～44年)の全貌を解明する為に様々な調査活動と戦後再建問題をめぐる討論会の内容の両側面を各論レベル(社会サービス、教育、産業配置)で実証的に明らかにした。その3つの各論「社会サービス調査」「教育調査」「産業調査」を順次分析した結果、それぞれの調査内容が従来政府に看過されてきた領域や現状課題を掘り取っていた性格を持ち、それらの成果が多彩な議論を通して戦後改革に向けた政府白書に無視しえない重要な意味を持っていたことを明らかにできた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

イギリス現地で収集した一次史料に基づき1941年～1944年にかけて実施された「ナフィールド社会再建調査」の全体像について以下の点を各論に沿って順次解明していった。本研究では戦後イギリス福祉国家の礎をなした(1)社会サービス(社会保障制度)の再編(2)『ベヴァリッジ報告書』の実現に向けた宣伝活動(3)教育改革(4)産業配置問題、以上に関する調査活動の解明と戦後再建討論会での様々な専門家・企業家・大学研究者・労働組合指導者らの主張と論点を整理した。そのことはイギリス戦後改革の一翼を担う社会保障制度、教育制度、産業復興政策の内容に無視しえない重要な役割を果たしたことを明らかにできた。

研究成果の概要(英文)：G.D.H.Cole's Nuffield College Social Reconstruction Survey (NCSRS) was one of the attempts to overcome the economic, political and social crisis of Britain during WWII. For the purpose of reconstruction after the war, many results of the Survey were submitted to government agencies and the Beveridge Committee etc. Meanwhile, Cole organized conferences on reconstruction. This attracted industrialists, trade unionists, politicians, and Keynesians, etc. I focused on social service, education and industrial surveys. By examining the contents and character of the empirical surveys on those topics, I clarified the Nuffield surveys' contributions and their significance to making the Beveridge Report in 1942. Also, from the debates on education and industry, Cole made reports, 'Industry and Education' in 1943 and 'Industrial Organization and Employment Policy' in 1943 asking for central control after the war. The NCSRS made an important role in making a post-war reform in Britain.

研究分野：イギリス社会経済史

キーワード：イギリス 第二次世界大戦 戦後再建 福祉国家 G.D.H.コール ベヴァリッジ 戦後改革 オックスフォード大学

1 . 研究開始当初の背景

イギリスでは、第二次世界大戦が社会改革の構想と結びつき、戦後に福祉国家の実現をみたことは周知の事実である。イギリス戦後改革に関する従来の研究は、福祉国家の成立史と戦後再建政策の内容・意義を問う社会政策史が中心であった。1940年代に活躍した J.M.ケインズ、W.ベヴァリッジら社会科学者の「計画」議論が政府介入を肯定し、戦後のアトリー労働党政権によって完成をみた福祉国家を研究対象とすることは、現代社会の起点を探るうえで重要な意味を持っていた。我が国の研究史では、イギリスを福祉国家の先進国と見做してきたせいも、国家福祉の拡張、つまり行政史の中でしか捉えきれない限界があった。しかし近年の研究は、特に社会史の領域で、官民協働の機能に着目する「福祉の複合体」論の視角から福祉国家・戦後改革の再検討がすすんでいる。いずれにせよ、こうした分析枠組みは、第二次大戦がイギリスの社会と経済にいかなる変容をもたらしたのかという問いに基づくものであったと言ってよい。

しかし、そもそも戦後改革に向けた「社会調査」や「経済調査」を戦時下で、一体誰がどのような目的で、いかなる組織体制の下で実施していたのか、そこで何がどこまで明らかにされたのか、各種調査がどのような性格と内容をもったのか、調査結果が政策立案の場でどのように討議され、戦後の政策にどの程度反映されたのか、そのことが戦後改革にとって何を意味したのか、といった包括的な問いに基づく研究は、いまだ国内外の歴史学界でほとんどなされていないのである。その理由は、イギリス戦後史研究が、政党政治の「コンセンサス」の有無を検証する論争や、イギリスの「衰退」論争に終始してきたせいも、研究の細分化が一層進み、戦後改革・福祉国家を包括的に捉えようとする視点が希薄化しているように思われる。それゆえ、戦時の社会・経済の実態分析や、政策論議のうえで根拠となった「社会的事実」(調査結果としての fact) を生み出した諸々の調査活動と、社会・経済調査の理論的支柱であった「社会科学研究」の動向については、これまで十分に解明が進んでこなかったのである。

2 . 研究の目的

そこで本研究は、イギリスの戦後改革・福祉国家の制度設計を根底から規定したともいえる戦時社会科学研究の動向・成果に着目し、第二次大戦がイギリスの社会科学研究のあり方(調査意図・重点研究の方向性・研究水準)にいかなる変化をもたらしたのか、そして調査事実をめぐって官民レベルでどのような解釈がなされ、どのような立案議論を経たことで戦後政策に結実していったのか、またいかなる限界点を持っていたのか等の問いを、調査主体の政府と大学(官と民)の協働と対立の関係を対比しつつ捉えていき、戦時調査活動の「全貌」とともに戦後改革の歴史的条件を解明することを課題とした。

具体的には、第二次世界大戦期に実施された数ある社会調査の中でもイギリスを代表する社会主義経済学者 G.D.H.コール (George Douglas Howard Cole, 1889~1959) が主宰したオックスフォード大学の「ナフィールド・コレッジ社会再建調査」(以下「ナフィールド社会再建調査」)に焦点を合わせ、調査活動の全貌を明らかにする。この全体像を解明するために本研究では福祉国家の柱となる社会サービス(社会保障制度)、教育改革、産業配置といった戦後再建課題を各論レベルで順次分析を進めていく。

1941年に「ナフィールド社会再建調査」の下部組織として設置された「社会サービス小委員会」「教育小委員会」「産業・人口」の各調査委員会・部局の活動に沿って調査体制(地方調査員、調査方法、予算)、調査活動の目的と課題、調査結果の成果物(各種報告書)、および大学研

究者、専門家、企業家などが集まり戦後再建問題を戦後にかけて討論した「プライベート・コンファレンス」(1941～1945年)の議論内容の検討を通して、調査結果と政策立案に向けた理論構築の両面を統一的に把握し、戦後改革の歴史的性格を明らかにする。

具体的には、(1)社会サービスの面では、ベヴァリッジ委員会に提出された調査結果がいかなる性格をもっていたのか、ベヴァリッジや官僚が「ナフィールド調査」(実態調査)の結果をどのように評価したのか、戦後福祉国家の青写真となった『ベヴァリッジ報告書』(1942年)にどの程度活かされたのかを明らかにする。また福祉国家の樹立に向けたコールとベヴァリッジの思想的連関性も明らかにしていく。(2)教育改革を視野に入れた教育調査については、1944年に教育庁の「白書」が誕生した背景にコールらの「ナフィールド調査」と政府への提言書があった意味を考察する。「プライベート・コンファレンス」に基づきコールらが提案した戦後の民主的教育制度の中味を明らかにする。(3)産業配置をめぐる完全雇用政策については、戦時から平時への産業構造の転換に伴う戦後の産業配置問題、コールらの産業配置と雇用調整についての調査および「プライベート・コンファレンス」での議論とそこから導かれた提案内容を明らかにする。以上(1)～(3)の各論に沿って大学研究者、専門家、企業家等が非公開の場で自由闊達に討論した「プライベート・コンファレンス」での発言内容も各種実態調査の内容と合わせて考察することで、戦時下の社会経済調査の実態解明と討論会での理論構築の両面を統一的に捉える。

3. 研究の方法

本研究は、「ナフィールド調査」活動の全貌を実証的に解明する為、以下の一次資料を現地公文書館等にて収集・分析し、「実態調査」と「プライベート・コンファレンス」の両側面から戦後改革の実像を捉える。また「プライベート・コンファレンス」の議事録からその議論の内実を具体的に解明し、その議論の成果物として作成された提言書を中央省庁に提出していった事実と、それに対する閣僚たちの反応を政府未公開資料に基づき実証的に明らかにする。これを踏まえて戦後再建議論(構想)にナフィールド調査が持った意味と限界をも考察していく。

(1) 一次資料の収集

オックスフォード大学 Nuffield College Library 所蔵の The Nuffield College Social Reconstruction Survey に関する原票と一次資料、コールと政府高官の往復書簡等の膨大な未公開一次資料、G.D.H. Cole Private Papers, Private Conference の議事録、Bodleian Library 所蔵の Arthur Greenwood Papers, The National Archives, Kew ならびに Modern Records Centre(University of Warwick)における各種一次資料を扱う。上記の一次資料を用いて次の方法・手順で研究を遂行した。

第一に、本研究が対象とする調査主体である「オックスフォード大学ナフィールド・コレッジ」の組織体制(調査員・予算・調査対象)を明らかにし、戦後再建に重要課題とみなされた産業調査(提出先=商務省)、雇用調査(同上)、社会保険サービスに関する実態調査(ベヴァリッジ委員会)など各省庁へ提出された各種調査の内容について、また個別調査において援用された調査法(科学的統計調査)の特徴を解明する。

第二に、科学的調査の方法論が理論的に依拠する社会科学の動向を1940年代に刊行された学術専門誌(Journal of British Sociology, Economic Planning, Journal of the Royal Statistical Society 等)の検証を通して、第二次世界大戦が、社会科学にもたらした影響(重点研究の方向性とその変化)を可能な限り明らかにし、社会調査・経済調査の実態と関連づけ

て戦時下の研究水準を明らかにする。

第三に、調査結果の「事実」が、保革の立場を異にする政治家・官僚・専門家による討議の中で、どのように解釈ないしは修正がなされ、戦後再建政策の立案過程のなかでどのように生かされたのかを解明するため、省庁レベルの議事録を用いて、官僚側の姿勢・態度を詳細に辿っていく。例えば、戦後社会保障制度の青写真を描いたりリベラル的な思想をもつ W.ベヴァリッジがその『ベヴァリッジ報告』を作成する過程で、社会主義者コールを招いて行った審議会での発言内容を辿っていくことで両者の思想的緊張関係を明らかにする。このことはイギリス福祉国家の根底で 19 世紀と 20 世紀に連続する「リベラリズム」の流れに S.ウェブとは異なるコール流の「社会主義」の流れが草根の根レベルで入り込んでいく過程を明らかにしうるのである。

このような考察方法を踏み、社会・経済に関する個別課題調査と省庁レベルでの反応について検証を積み重ねることで、社会科学的研究に依拠した社会調査と戦後改革・福祉国家の実現化との関連を総合的に捉え、これをイギリス戦後改革の全体像へと捉え返す。また 20 世紀前半における「調査の科学性」と「政治的イデオロギー」の位相を探ることで、第二次世界大戦期イギリス大学研究者の思想的背景の一端と、イギリス戦後改革の歴史的な性格を解明する。

(2) 研究協力者

松村高夫氏(慶応義塾大学名誉教授)と情報交換を図りつつ資料調査と整理を共に行い、またイギリス現地では、Nick Tiratsoo 教授、Mark Clapson 教授、Dilwyn Porter 教授らと会合を持ち、本研究に関する参考文献の紹介や意見交換を積極的に図りつつ研究を行った。

(3) 研究成果の公表

本研究の成果を広く社会に還元する意味でも、論文 3 篇、著書(寄稿論文) 1 篇、事典項目の執筆等を研究成果として公表した。研究会でも発表を行い参加者と有益な意見交換を行った。

4. 研究成果

上記一次史料に基づき、1941 年～1944 年にかけて実施された「ナフィールド社会再建調査」の全体像について以下の点を明らかにした。「ナフィールド調査」(実態調査)は様々な戦後再建課題を扱っており、本研究では戦後イギリス福祉国家の柱をなした社会サービス(社会保障制度)の再編および『ベヴァリッジ報告書』(1942 年)の実現に向けた宣伝活動、教育改革、産業配置に関する実態調査に加えて、各論レベルで「プライベート・コンファレンス」(非公開討論会)の議論の分析を通して得られた研究成果の要点を以下述べる。

(1) 社会サービスに関する社会調査について。コールが主導した「ナフィールド・コレッジ社会再建調査」の下部組織の「社会サービス小委員会」の調査方法は全国規模に及ぶもので、女性を含む民衆の「生の声」を収集していった。その膨大な口述証言はベヴァリッジ委員会に提出されたことが分かった。ベヴァリッジは自身の審議会(ベヴァリッジ委員会)にコールを招き、官僚を交えた質疑応答を行った。官僚はコールの調査結果を評価しなかったがベヴァリッジはコールの調査を高く評価していたことを明らかにした。

(2) ベヴァリッジは 1942 年に『ベヴァリッジ報告書』を刊行したが、戦時連立政府は、戦後再建問題を先延ばしにし、『報告書』には消極的姿勢をみせていた。これを「危機」とみなしたコールは『報告書』の実現をめざして「社会保障連盟」(1943～45 年)を組織した。同連盟の目的は、全国でベヴァリッジ報告の指導原理を認知させ、戦後の社会保障改革の実現に向けた統一的な啓蒙運動を展開することであった。その具体的目的とは、『報告書』の指導原理の啓蒙、同報告書に関する情報提供、報告書についての講演者の派遣、報告書についての講演者の依頼、報

告書についての研究推進，広報出版であり，コールは調査のみならず戦後改革に向けた実践活動にも邁進していた事実を明らかにした。

(3) 教育調査について。「教育小委員会」の提案のうち 1944 年教育法に反映された主なものとして，初等教育・中等教育・継続教育の段階が規定され，これらを連続していく教育階梯としてみなすこと，義務教育年齢を 14 歳から 15 歳（後に 16 歳）に引き上げること，さらには 18 歳までの継続教育を保障すること，中等教育の学校間に制度上の格差を無くすこと，15 歳までの義務教育（場合によっては 18 歳まで）を無償とすること，学校・教育機関に対する国庫助成を拡充すること。学校福祉サービスの供給，パブリック・スクールの存置と，私立学校も公立学校と同様に国家の視察を受けること，成人教育の充実化を図ること，昼間学校の義務化と余暇利用の規定，高等教育機関と地域社会の活動の拡大など，基本路線をほぼ同じくしたことを解明できた。しかしナフィールド調査の内容が必ずしもすべて反映されていたわけではなかった。その理由は，「教育調査」が「社会サービス調査」の場合と異なり，教育庁の「委嘱」があつての調査ではなかったことから，教育庁の諮問委員会でコールの提出した報告書について真剣に検討されることが無かつたのである。しかしナフィールド・コレッジの「教育調査」の内容は，1944 年法よりもさらに広範な領域を対象とし，産業や労働との関係で教育の再建問題を把握しようとした全体的かつ総合的な構想を持っていたことを明らかにした。

(4) 産業調査の特色のひとつはコールが選定した産業部門にあつた。石炭・鉄鋼・機械のような基幹産業ではなく，比較的小規模産業で，これまで政府が関心を払ってこなかつた産業の実態を解明した点である。靴下（メリヤス）産業，レース産業，スコットランド羊毛産業のツイード部門，帽子産業，ブーツと靴産業，ジュート産業，カーペット産業，工芸繊維産業，製粉業，漁業（白身魚），花崗岩業，醸造業（スコットランド）といった戦後再建にとって副次的な重要性をもつ地域に特化した産業部門を対象に，戦前・戦時の産業構造・雇用人口・産業組織の実態や変化の傾向を捉えたものであり，政府・再建省・土木建設省・商務庁・都市農村計画省等に政府・省庁が看過してきた産業の情報を提供した点はひとつの成果と評価できる。二つ目の特色は，地域調査と産業別の全国調査を並行して行った点にある。政府は全国調査を不要だと切り捨てたが，コールの調査論は両者の成果を相互に参照することで発見できる事実の検討を可能にし，厚みのある分析を目指した点である。相互対照を行うことで気付きにくい地域内と地域間での産業バランスと雇用調整を俯瞰的に把握することが目的であり，産業再建を全体的に計画する際に重要な手段だったのである。「ナフィールド社会再建調査」が調査活動を通じて政府に提案した内容は，国家全体の包括的計画の必要性であつたことを明らかにできた。

総じて，コールの採択した調査法は，公的統計資料ではなく，実に「民主的」な方法にこだわつたところにもう一つの特色を持っていた。そうしたナフィールド側からの提言書が多くの省庁で検討され，その主要なエッセンスは政府白書や法案と内容が重複する点も見られた。しかし政府白書の内容よりもコールの提案内容の方がより広範かつ大胆なものだつた。社会調査は地方調査員による聞き取りや各地方のデータ・資料に基づいた極めて事実忠実に政府が看過してきた部分を照射する意味を持っていた。その意味で「ナフィールド社会再建調査」はイギリス戦後改革・戦後再建にとって貴重な「社会的事実」を提起したと言えよう。

今後の課題は，「ナフィールド社会再建調査」の「経済調査」の側面に焦点を当てることでイギリス戦後改革が福祉国家の確立をみたことの他に，経済政策（完全雇用政策，地方行政の再編，都市計画，植民地経済の再編等）の分析をさらに加えることで，コールの「ナフィールド・コレッジ社会再建調査」の全体像の解明に繋げていくこととしたい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 本内直樹・松村高夫	4. 巻 第47号
2. 論文標題 第二次世界大戦下オックスフォード大学ナフィールド・コレッジの「産業調査」, 1941年 - 1945年	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 中部大学人文学部研究論集	6. 最初と最後の頁 43 - 70
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 本内直樹・松村高夫	4. 巻 第44号
2. 論文標題 第二次世界大戦下オックスフォード大学ナフィールド・コレッジの教育調査、1941年～45年 - G.D.H. コールの教育改革構想 -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 中部大学人文学部研究論集	6. 最初と最後の頁 1頁～31頁
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 松村高夫・本内直樹	4. 巻 111
2. 論文標題 G.D.H. コールの「社会保障連盟」1943～45年 『ベヴァリッジ報告書』の影響とその実現をめざして	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 三田学会雑誌	6. 最初と最後の頁 19頁～44頁
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 1件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 本内直樹
2. 発表標題 戦時下イギリスの社会調査 G.D.H. コールのナフィールド・コレッジ社会再建調査1941-1944
3. 学会等名 青山学院大学経済学部経済研究所ワークショップ第1回（招待講演）
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 社会経済史学会編 本内直樹 (執筆担当「ヨーロッパの郊外化」)	4. 発行年 2021年
2. 出版社 丸善出版	5. 総ページ数 716
3. 書名 社会経済史学事典	

1. 著者名 馬場哲・高嶋修一・森宜人(編) 本内直樹(執筆担当:コメント3)	4. 発行年 2019年
2. 出版社 晃洋書房	5. 総ページ数 250
3. 書名 『20世紀の都市ガバナンス イギリス・ドイツ・日本』	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	松村 高夫 (Matsumura Takako)		

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------